

令和4年度会務執行の報告

会長 日高 千博

令和4年度の事業執行について、次のとおり報告いたします。

1. 業務分掌について

(1) 総務（担当副会長 加藤久佳）

総務部・経理部〔会則第60条・第61条〕

総務部長理事 内田大介 理事 木藤貴文

1. 事務管理
2. 会員執務指導管理及び対外対策
3. 指導連絡
4. 綱紀調査委員会・紛議調停委員会等の管理

経理部長理事 宮内達郎

1. 会計管理（経理）

(2) 事業（担当副会長 松菌圭）

企画部〔会則第62条〕

企画部長理事 新丸和博 理事 田中喜久

1. 事業企画総括
2. 総務管理企画補助
3. 情報公開規約等の運用
4. 鹿児島県司法書士会調停センターの企画・運営
5. 総合研究委員会、法教育推進委員会

相談事業部〔会則第64条の2〕

相談事業部長理事 三角悦久 理事 壺崎健一

1. 相談事業総括
2. 鹿児島県司法書士会総合相談センターの運営
3. 消費者問題対策委員会

広報部〔会則第63条〕

広報部長理事 佐俣周平 理事 大塚左文

1. 対内及び対外広報
2. 渉外活動
3. 広報委員会

研修部〔会則第64条〕

研修部長理事 内田雅之 理事 木村昭一郎

1. 研修計画立案及び研修会開催
2. 研修単位制度管理
3. 研修委員会

会長特命理事 藺田貴充

2. 事業報告について（総論）

新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、司法書士制度は150周年を迎えた。社会のオンライン化・デジタル化に加え、所有者不明土地問題をめぐり民法や不動産登記法の改正等が相次ぐなか、大きな変化に対応すべく事業執行を行った。

会員のご協力やご理解もいただきながら、制約のあるなか、十分な事業執行ができたものとする。

【重点項目への対応】

（1）デジタル社会へのさらなる対応

「デジタル遺産と関連法律実務」をテーマに、デジタル社会における新たな法律問題の研修を実施し、総合研究委員会では、「デジタル社会における司法書士業務」をテーマに、今後の司法書士業務のあり方を考える一助として研究を行い、研修を実施した。

令和5年3月末から、本会ホームページから相談会のWeb予約が可能となり、総合相談センターにおいても、Web会議システム（Zoom）を利用したオンライン相談を試行的に実施した。本会調停センターにおいても、オンライン調停導入のため関係規程を整備し、法務省への届出を完了している。

市民からのアクセス向上を図るため、ホームページの積極的活用を進めるとともに、デジタル会報「司法書士かごしま.com」を発行し、コロナ禍で交流が少なくなっている会員間の交流の場としている。

（2）新しい土地所有法制への対応

所有者不明土地問題等を背景として改正された土地所有法制に関し、「相続法に関する最新動向」「所有者不明土地問題に関する法改正について（財産管理・国庫帰属等）」等の研修会を実施し、会員への情報提供を行った。

また、相続登記の申請義務化により、市民の相続登記への関心が高まるなか、「全国一斉『遺言・相続』相談会」及び「法の日」相談会を開催し、制度広報の充実及び相続登記促進の一助になったものとする。

（3）事務局等の移転

令和5年1月21日、司調センターから新事務局への移転が完了した。文書保管や文書決裁手続のデジタル化も概ね完了している。

司調センタービルの処分・売却についても、株式会社司調センター等との協議を行いながら、売却の準備を進めている。

売却処分の目途が立った時点で本会会則第43条に基づく臨時総会を開催することを予定しているので、ご理解いただきたい。

総 務 部

総務部長理事 内田 大介

(1) 綱紀問題・執務指導

令和4年度は懲戒申立てが2件なされた。債権回収業務の委任解除をめぐるトラブル事案と弁護士法第72条違反に関する事案で、いずれも綱紀調査委員会の調査は終了している。令和3年度までに申立てのあった綱紀事案について、いまだ法務省からの回答結果が得られていないものがある。

特定の会員について、業務放置・遅滞、書類未返還、連絡途絶等を理由とした十数件もの苦情・訴えが寄せられ、そのうち後見案件については公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート鹿児島支部の役員と協同して引継ぎ等の対応に当たった。

その他、苦情・各種問い合わせは6件ほどあり、総務担当副会長、総務部長及び事務局で対応した。その内容は、本人依頼によらない戸籍謄本の取得、債務整理業務終了後の精算の遅滞、後見業務の対応についてクレーム、連絡途絶などであった。戸籍の職務上請求に関して、市区町村の窓口から請求理由の是非についての問い合わせが増えてきており、中には職務上請求しえないと思われるケースもあった。

その他、弁護士法第72条違反の会員に関する照会への対応、会費未納会員に対する対応を行った。

(2) 非司法書士問題への対応

司法書士法施行規則第41条の2に規定される法務局から本会各支部に委嘱される法違反事実調査は、例年通り令和4年10月から11月にかけて9か所の本庁・支局・出張所にて行われた。

(3) 紛議調停制度の活用

令和4年度は、紛議調停申立てが1件なされており、現在継続中である。

(4) 関係機関及び関連諸団体への対応

鹿児島専門士業団体協議会に関して、令和5年2月4日（土）に3年ぶりの合同無料相談会を実施することができた（相談件数は全体51件、司法書士への相談は9件）。また、令和4年7月に総会会議、令和5年3月に協議会が開催され、各団体より状況報告等がなされた。

日本司法支援センター（法テラス）鹿児島地方事務所の副所長1名、一般社団法人公共嘱託登記司法書士協会の理事1名及び株式会社司調センターの取締役1名を派遣している。

(5) 事務局の移転作業

令和3年度に続いて、新事務局準備委員会を中心に、事務局・執行部一丸となって、事務局移転に向けての準備を行った。

机・椅子等什器備品や電話器・PC等OA機器のうち、修繕補修を要する古いものは、今回の移転に合わせて新調した。販売業者、引越業者、廃棄業者及び間仕切り壁施工業者については、2社以上の相見積もりによって、より安い業者を選定し発注した。

倉庫内の書類廃棄については、リーガルサポート鹿児島支部、鹿司政連、鹿児島支部及び青年会にも書類確認を求め、搬出作業にご協力いただいた。

保存書類については、電子化できるものは極力データ保存したものの、紙保存しなければならないものの量は依然多く、すべてを事務局内に収容することはできなかったため、当初の予定通り事務局近隣のトランクルームを借り受け保管することとした。

電話番号・FAX番号が変更となったが、会員や関連団体に対する事前周知の徹底の甲斐あってか、移転の前後で連絡の不首尾や通信上のトラブルもなく、スムーズに移行することができた。

(6) 会館処分に向けての対応

土地家屋調査士会、公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び株式会社司調センターと協議し、司調センタービルの処分・売却のスケジュール、進め方等について検討を重ねている。現在、不動産業者に仲介を依頼し、買い手を探しているところである。売却処分が目途が立った時点で、本会会則第43条に基づく臨時総会を開催することを予定している。

(7) 裁判所からの財産管理人の推薦依頼

裁判所からの不在者財産管理人・相続財産管理人の推薦依頼は、令和4年度21件でありその対応をした。令和4年度と同様、家裁鹿屋支部からの推薦依頼が9件と最も多く、鹿屋・大隅各支部の会員だけでなく、霧島・鹿児島各支部の会員を推薦する等調整に努めた。また、特別代理人の推薦依頼にも対応した。

管轄及び業種の内訳は次の通り。

管轄別：鹿児島家裁本庁3件、加治木支部1件、知覧支部1件、川内支部1件、
鹿屋支部9件、種子島出張所1件、名瀬支部5件

業種別：相続財産管理人9件、不在者財産管理人10件、特別代理人2件

(8) 長期相続登記等未了土地解消作業への対応

令和4年度は、当会の他に複数の入札者があり、令和3年度同様、落札できず受託には至らなかった。

(9) その他

業務賠償責任保険に関し、補償額1000万円の基礎加入のみの会員は、令和3年度は全会員の16.1%であったのに対し、令和4年度は15.7%（319名中50名）とほぼ変わりはなかった（会員減少による若干の割合変動）。

情報公開規約に基づく運用報告

鹿児島県司法書士会情報公開規約第19条に基づき、次のとおり運用状況を公開する。

期 間	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
公開請求の件数	0 件
公開決定の件数	0 件
非公開決定の件数	0 件

個人情報保護規約に基づく運用報告

鹿児島県司法書士会個人情報保護規約第28条に基づき、次のとおり運用状況を公開する。

期 間	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
開示請求の件数	0 件
訂正請求の件数	0 件
開示・訂正請求に対する処分に関する不服申立件数	0 件

企 画 部

企画部長理事 新丸 和博

(1) 総合研究委員会における活動

令和4年度は、5つの部会構成により活動した。第1部会は、「デジタル社会における司法書士業務」をテーマに、テレワークや日常業務におけるITの活用、企業法務・商業登記に関するデジタル化、裁判のIT化について研究を行い、ブロック別研修会を担当した。第2部会は、「生活困窮者への法的支援」をテーマに、養子縁組や離縁、氏名の変更について研究し、ブロック別研修会を担当した。第3部会は、「相続関連業務」をテーマに、共有制度や財産管理制度の見直し、遺産分割についての調査研究を進めた。第4部会は、「消費者事件への対応」をテーマに、消費者事件に関する法令や事例の調査研究を進めた。第5部会は、相談技法に関する研修会の開催を目標としたが、あまり活動ができなかった。

(2) 鹿児島県司法書士会調停センターの運営

令和4年度は、オンライン調停を導入するために関係規程を整備し、法務省への届出を行った。日司連主催の「課題別の司法書士会調停センター担当者会議」（全3回）に出席し、他会の司法書士会調停センター担当者との意見交換や情報収集を行った。

令和4年度は1件の申立てを受理したが、相手方への通知後に当事者間で合意が調ったことから申立てが取り下げられ、調停実施には至らなかった。

(3) 裁判業務受託推進

法テラス鹿児島地方協議会に参加し、民事法律扶助の活用促進に関する情報提供を受けた。

鹿児島簡易裁判所との意見交換会を企画していたが、裁判所との日程調整がつかず開催することができなかった。

(4) 小学生のための法律教室の開催等

法教育推進委員会において、小学生のための法律教室を小学校2校（3コマ）で開催した。補助教材としてマグネット式缶バッジを配布するとともに、成年年齢引下げに関する法律クイズを実施した。

高校生のための消費者教育教室の講義資料である小冊子『未然に防ごう！消費者トラブル』を補訂し、パワーポイントについても修正を行った。養護学校での開催に際しては講師の選定やサポートを行った。

(5) その他

空き家問題への対応として、「かごしま空き家対策連携協議会」からの専門家派遣要請や相談員派遣要請に対応するとともに、「かごしま空き家対策連携協議会研修会」に参加して空き家対策取組事例について情報収集を行った。

所有者不明土地問題では、日司連主催の行政職員向けオンラインセミナーに関する広報依頼を鹿児島県に対して行った。

参画している「鹿児島県生活困窮者自立支援関係機関連絡会議」については、過年度同様、書面により情報共有や意見交換を行った。

成年後見制度対策室において、成年後見制度利用促進計画で定められた中核機関の設置運営に関する鹿児島県及び各市町村の動向について情報交換を行うとともに、自治体からの委員等の推薦依頼に対応した。

総合研究委員会

委員長 梅垣 晃一

令和4年度は、下記のと通りの部会構成により実施した（部会長及び副部会長は委員）。

各部会の具体的な活動内容は、次のとおりである。

【第1部会】

1. 部会の構成

部会長 原田裕介（鹿児島）

副部会長 梅垣晃一（南薩）

参 与 小原俊（鹿児島），丸目晃裕（鹿児島），
内匠良一（南薩），柏村考兵（大島）

2. 活動報告

令和3年7月から「デジタル社会における司法書士業務」について研究を行ってきており，その中から「司法書士とテレワーク・日常業務におけるITの活用」，「企業法務・商業登記に関するデジタル化」，「裁判のIT化」の3つのテーマで資料を作成し，ブロック別研修会にて講師を担当した。

【第2部会】

1. 部会の構成

部会長 竹中啓人（鹿児島）

副部会長 寺園渉（南薩）

参 与 竹中寛子（鹿児島），尾辻昭博（南薩）

2. 活動報告

養子縁組，氏名の変更を題材としてブロック別研修を担当した。また，債務整理を題材として，研究及び資料作成を開始した。令和5年度以降は，債務整理手続のより実務的な資料の作成，研究を行う予定である。

【第3部会】

1. 部会の構成

部会長 上村華代（霧島）

副部会長 杉木悠太（鹿屋）

参 与 宇都明子（鹿児島），竹之下真哉（鹿児島），
直井圭介（鹿児島），中村祐貴（鹿児島）

2. 活動報告

令和3年民法・不動産登記法改正の①共有の見直し（共有物の利用促進・共有関係の解消促進），②財産管理制度の見直し（土地・建物管理制度の創設・既存の財産管理制度の見直し），③相続制度（遺産分割）を研究テーマとして設定し，部会でWeb会議を開催し情報共有や意見交換を行った。担当を割り振り，資料化に向け各自調査中である。令和5年度以降も継続して研究を行う

予定である。

【第4部会】

1. 部会の構成

部会長 川畑俊達（霧島）

副部会長 横山茂太（鹿児島）

参 与 石塚健太（鹿児島），岩崎憲司（鹿児島），
中村美江子（鹿児島），西迫正裕（霧島）

2. 活動報告

「消費者事件への対応」を研究テーマとし、消費者トラブルに関連する法令等を調査し、特に消費者契約法，特定商取引法，割賦販売法の法令研究を行ったが、資料等の作成には至らなかった。

【第5部会】

1. 部会の構成

部会長 坂本秀一郎（鹿児島）

副部会長 石橋孝之（鹿児島）

参 与 折小野希美（鹿児島），里之園健（鹿児島），
竹之内太吾（鹿児島），玉置彩華（鹿児島），
濱崎俊行（鹿児島），松田直行（鹿児島）

2. 活動報告

研修会等の開催を検討していたが、賃貸借トラブルの事例研究を主とした各自での研究を行った。令和5年度は、研修会等の開催も行いたい。

法教育推進委員会

委員長 重野 巨樹

1. 総括

令和4年度は、小学生のための法律教室、高校生のための消費者教育教室の講義資料の補訂、養護学校（特別支援学校）での開催手順や講義内容の見直しの3つの事業を行った。

【小学生のための法律教室】

例年と同じように各学校への個別アプローチによって開催校を確保することとなった。3校での開催申込があったが、その後1校の申し込みキャンセルがあり令和4年度は2校での開催になった。

教材についてはCDで対応できない場合等の応急措置として、教材をPDFにしUSBメモリを作成し幅広い対応を可能とするよう対策を行った。

実施校では新型コロナウイルス感染症対策のため、グループでの討論などが行えず、個々の児童に考えてもらう必要があり、実施方法を工夫した。

令和3年度同様、まとめの部分についてクイズ形式の資料を新たに作成するなどしてより充実した法律教室を行えるよう工夫した。

【高校生のための消費者教育教室】

成年年齢の引下げに伴い、卒業直前の開催時期が適正かどうか検討を行った。

小冊子については、成年年齢引下げやクーリング・オフ手続など法改正に伴う補訂作業を行った。また、パワーポイント資料についても、内容を一部修正した。

【養護学校（特別支援学校）での開催手順や講義内容の見直し】

開催手順としては、事務局への申込みがあった場合に、事務局から管轄の支部長に連絡をするのではなく、事務局から企画部へ連絡し、講師を手配することとした。

担当講師には講義資料を別途提供したり、サポート講師を派遣したりした。

講義内容については、事前に学校側と打ち合わせのうえ、受講する生徒に合わせて決定した。

2. 委員会の構成

委員長 重野巨樹（霧島）

副委員長 天達周二（霧島）

委員 中村美江子（鹿児島）、濱川真美（鹿児島）、松元奈緒美（鹿児島）

安田健太郎（鹿児島）、山本豪太（川内）、神崎優美（霧島）

田代啓太（大隅）

3. 委員会の開催

（いずれもZoomを用いたWeb会議）

第1回 令和4年6月20日（月）18時00分～19時40分

令和4年度事業計画について
小学生のための法律教室開催
高校生のための消費者教育教室の講義資料の補訂
養護学校（特別支援学校）での開催手順や講義内容についての見直し

第2回 令和5年3月20日（月）18時00分～19時05分

高校生のための消費者教育教室について
小学生のための法律教室について
令和4年度の事業総括について
令和5年度の事業計画について

4. 法律教室実施

- (1) 令和4年5月24日（火）
薩摩川内市立平佐西小学校6年生
山本委員，松元委員，天達委員，田中理事
- (2) 令和4年6月24日（金）
鹿児島市立桜洲小学校6年生
中村委員，田代委員

5. 今後の予定と検討課題

【小学生のための法律教室】

令和4年度は2校での開催と前年に比べ減少することとなった。令和3年度と同様に3校での開催を目指し、事業の継続を図ることが必要である。

場を盛り上げるためにクイズの作成をしているが、内容についてよりブラッシュアップしていきたい。

5月頃の開催依頼も予想されるため、早い時期での対応を行わなければならないので早急に準備することとなる。

本事業については広報の必要があるが、件数によっては対応ができない可能性があるためやり方を考える必要がある。

小学生のための親子法律教室の開催を検討していきたいが、オンラインで開催している単位会があり、今後の参考のためにも情報収集を行い、広報の範囲や方法など研究する必要がある。

【高校生のための消費者教育教室】

一部の高校から夏休み前に開催したいとの要望などがあり、今後同様の要望が増加するかもしれず、臨機応変な対応が必要である。

高校生向けの消費者教育教室は他団体で行っているところもあり、司法書士の特性を打ち出すため小学生，中学生向けの教室も検討する余地があるかもしれない。

過去にはDVD視聴の方法で開催した学校があり、DVD再録の必要があれば対応する。

【養護学校（特別支援学校）での開催手順や講義内容見直し】

令和4年度の実施をふまえ、さらに検討を重ねていく必要がある。

鹿児島県司法書士会調停センター

センター長 日高 千博

1. センターの構成

調停センター長 日高千博
同 事 務 長 内田雅之
企 画 部 長 理 事 新丸和博
企 画 部 理 事 田中喜久

2. 運営委員会

委員長 内田雅之
委 員 石橋孝之（鹿児島），中間智美（鹿児島），大塚左文（霧島）

3. 運営状況

オンライン調停を導入するために関係規程を整備し，法務省への届出を行った。
事務局移転に伴い調停センターの事務所も移転したことから，法務省に対して変更届を行った。

運営委員会を中心に，広報やオンライン調停の円滑な実施について検討を行った。
過年度に引き続き，申立事務手数料（11,000円）のみ有料とし，その他の手数料を無料とするキャンペーンを実施した。

令和4年度は，1件の申立てを受理したが，相手方への通知後に当事者間で合意が調ったことから申立てが取り下げられ，調停実施には至らなかった。

相 談 事 業 部

相談事業部長理事 三角 悦久

(1) 総括

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、司法書士総合相談センターでは相当数の相談会中止を余儀なくされたが、令和4年度は、固定の面談相談会・電話相談会及び計画した司法過疎地での巡回相談会を含むすべての会場で、相談会を実施した。その結果、相談件数は令和3年度から102件増加した。自治体や他団体主催の相談会についても、例年の要請事業がほぼ中止されることなく実施され、会員を派遣することができた。また、日司連事業の司法書士制度150周年記念として「全国一斉『遺言・相続』相談会」を実施し、鹿児島市を中心に大きな成果を収めた。

また、インターネットを利用した総合相談センターの運営として、Zoomによる相談会を初めて実施し、令和5年3月末からは司法書士会ホームページから相談会へのWeb予約が可能となった。

消費者問題については、対応策の意見交換や連携強化のため、鹿児島県消費生活センター及び鹿児島市消費生活センターとの情報交換を例年実施している。令和2・3年度は文書での対応に留まっていたが、令和4年度は会議として実施した。

(2) 消費者問題対策委員会

① 構成委員

委員長 本庄宏（大隅）

委員 石塚健太（鹿児島）、岩崎憲司（鹿児島）、
中村美江子（鹿児島）、横山茂太（鹿児島）、南竹龍一（川内）、
川畑俊達（霧島）、中屋俊英（大隅）、杉木悠太（鹿屋）

② 委員会の開催

（第1回）

令和4年6月6日（金）18時00分～19時35分

Zoomを用いたWeb会議

議題：令和4年度事業計画等について

（第2回）

令和4年11月30日（水）18時30分～19時30分

Zoomを用いたWeb会議

議題：各事業内容の具体的な検討

（第3回）

令和5年3月23日（木）18時30分～19時30分

Zoomを用いたWeb会議

議題：令和4年度の事業総括と令和5年度の事業計画等

(3) 鹿児島県司法書士会総合相談センター

センター運営の相談会として、下記のとおり開催した。

令和4年度年間相談件数総合計867件

① 鹿児島市固定面談相談会

(令和4年4～12月 実施場所：司調センター，毎月第3土曜日)

(令和5年2，3月 実施場所：ハーバーフロントビル，毎月第3金曜日)

実施回数：合計11回（計画では全12回） 相談員延：22名

相談件数：合計47件

鹿児島市固定電話相談会

(令和4年4月～1月18日 実施場所：司調センター，毎週月・水曜日)

(令和5年1月30日～3月 実施場所：ハーバーフロントビル，
毎週月・水曜日)

実施回数：合計93回（計画では全95回） 相談員延：93名

相談件数：合計376件

② 大隅地区司法書士法律相談センター（面談相談）

(実施場所：志布志市役所所有明支所，毎月第1火曜日)

(実施場所：志布志市役所本所，毎月第3火曜日)

実施回数：合計24回 相談員延：48名 相談件数：合計64件

③ 巡回相談会（面談相談）

(第1回)

日 時：令和4年9月17日（土）10時00分～16時00分

場 所：屋地楽習館

(薩摩郡さつま町宮之城町屋地887番地)

相談員：川畑俊達，田代みゆき，石塚健太

相談件数：3件

(第2回)

日 時：令和4年12月10日（土）12時00分～17時00分

令和4年12月11日（日）9時00分～12時00分

場 所：和泊町中央公民館

(大島郡和泊町和泊10番地)

相談員：石塚健太，横山茂太

相談件数：16件

④ Zoomによる遺言・相続相談会（Web相談）

日 時：令和5年3月16日（木）13：00～17：00

場 所：ハーバーフロントビル，個人事務所（鹿屋市）

相談員：三角悦久，壺崎健一

相談件数：2件

⑤ 各会員事務所での相談（事務局から紹介） 相談件数：合計 290 件

※ 相談件数の変遷（資料）

● 相談経路の変遷 (件)

	総合計	鹿児島 面談	鹿児島 電話	大隅	南大隅	甑島	巡回	Web	事務局 (紹介)
R 4 年度	864	47	376	64	43	26	19	2	290
R 3 年度	762	50	258	78	29	9	1	0	333
R 2 年度	775	26	341	38	42	31	1	0	296

● 相談内容の変遷 (件)

	登記 ・供託	多重 債務	一般 民事	後見 ・家事	苦情等	その他
R 4 年度	457	47	120	210	0	33
R 3 年度	397	28	100	197	0	40
R 2 年度	395	47	125	174	0	34

(4) 各種団体等への相談員や人員の派遣又は推薦

① 暮らしのなんでも行政相談所

主 催：総務省

(第 1 回)

日 時：令和 4 年 6 月 1 4 日（火） 1 0 時 3 0 分～ 1 5 時 3 0 分

場 所：鹿児島市 山形屋

派遣会員：石塚健太，横山茂太

(第 2 回)

日 時：令和 4 年 1 0 月 5 日（水） 1 0 時 3 0 分～ 1 5 時 3 0 分

場 所：鹿屋市 リナシティかのや

派遣会員：村山誠志，壺崎健一

(第 3 回)

日 時：令和 4 年 1 0 月 1 8 日（火） 1 0 時 3 0 分～ 1 5 時 3 0 分

場 所：鹿児島市 山形屋

派遣会員：石塚健太，横山茂太

② 借金・債務整理に関する無料法律相談会

主 催：鹿児島県多重債務・ヤミ金融等対策協議会

(第 1 回)

日 時：令和 4 年 1 0 月 4 日（火） 1 3 時 0 0 分～ 1 6 時 0 0 分

場 所：鹿児島市 かごしま県民交流センター

派遣会員：横山茂太

(第2回)

日時：令和4年11月10日(木) 13時00分～16時00分

場所：大島郡徳之島町 生涯学習センター

派遣会員：柏村考兵

(第3回)

日時：令和4年11月16日(木) 18時00分～21時00分

場所：鹿児島市 かがしま県民交流センター

派遣会員：岩崎憲司

(第4回)

日時：令和4年12月9日(金) 13時00分～16時00分

場所：鹿児島市 かがしま県民交流センター

派遣会員：石塚健太

③ 東串良町心配ごと相談所

主催：東串良町社会福祉協議会

日時：令和4年9月1日(木) 9時00分～12時00分

場所：肝属郡東串良町 東串良町高齢者福祉センター

派遣会員：本庄宏

④ 多重債務相談窓口周知街頭キャンペーン及びヤミ金融のほり紙撤去活動

主催：鹿児島県多重債務・ヤミ金融等対策協議会

日時：令和4年12月15日(木) 14時00分～16時00分

場所：鹿児島中央駅東口駅前広場・同駅周辺

派遣会員：中村美江子

(5) 日司連事業・九州ブロック事業への参画

① 南大隅地区司法書士法律相談センター(面談相談)

(実施場所：南大隅地区司法書士法律相談センター, 毎週月曜日)

実施回数：合計46回 相談員延：46名 相談件数：合計43件

② 甕島定例相談会(面談相談)

(実施場所：薩摩川内市役所里市民サービスセンター, 偶数月第4土曜日)

(実施場所：長浜コミュニティセンター, 奇数月第4土曜日)

実施回数：合計9回(計画では全12回) 相談員9名

相談件数：合計26件

③ 「全国一斉『遺言・相続』相談会」 相談件数合計：107件

日時：令和4年8月7日(日) 10時00分～16時00分

第1会場：ライカ5階会議室(鹿児島市)

(面談相談) 相談員：22名 相談件数：51件

第2会場：司調センター(鹿児島市)

(電話相談) 相談員：9名 相談件数：54件
第3会場：南大隅地区司法書士法律相談センター (肝属郡錦江町)
(面談相談) 相談員：3名 相談件数：2件

- ④ 全国一斉年末借金・生活お困りごと36時間LINE・電話相談会 (電話相談)
日 時：令和4年12月3日 (土) 10時00分～16時00分
場 所：司調センター
参 加 者：中川万里，寺園渉，久井一弘，丸目晃裕
- ⑤ 九州地区開業支援フォーラム
日 時：令和5年1月14日 (土) 13時15分～16時55分
場 所：福岡東映ホテル (福岡市中央区高砂一丁目1番23号)
参 加 者：三角悦久，本庄宏
内 容：日司連の司法過疎に対する取組み
九州ブロックの司法過疎に対する取組み
パネルディスカッション
九州各県司法書士会からの報告

(6) 消費生活センターとの情報交換会

- ① 鹿児島市消費生活センターとの情報交換会
主 催：本会，鹿児島市消費生活センター
日 時：令和4年9月28日 (水) 13：30～14：30
参 加 者：日高千博，三角悦久，中村美江子，安田健太郎
内 容：各団体の相談体制や相談数，相談内容等の報告
各団体の消費者問題や消費者教育活動に対する取り組み状況の報告
近年の消費者被害の傾向や具体的な相談事例の情報交換
消費生活センターが司法書士会に期待することなど意見交換
- ② 鹿児島県消費生活センターとの情報交換会
主 催：本会，鹿児島県消費生活センター
日 時：令和5年2月2日 (木) 13：30～14：30
参 加 者：日高千博，三角悦久，中村美江子，安田健太郎
内 容：各団体の相談体制や相談数，相談内容等の報告
各団体の消費者問題や消費者教育活動に対する取り組み状況の報告
近年の消費者被害の傾向や具体的な相談事例の情報交換
消費生活センターが司法書士会に期待することなど意見交換

消費者問題対策委員会

委員長 本庄 宏

1. 総括

委員会事業として、司法書士総合相談センターの運営、巡回相談会の開催、各種相談会への相談員の派遣を行った。

また、近年は文書での開催となっていた鹿児島市消費生活センター及び鹿児島県消費生活センターとの情報交換会を2年ぶりに面談形式にて開催し、消費者問題の現状や対応等を意見交換して連携の強化を図った。

2. 事業報告

(1) 司法書士総合相談センターの運営

① 司調センターにおける固定相談会（鹿児島市）

毎週月・水曜日及び毎月第3金曜日に行われる相談会の担当者の割当てを行った。

② 大隅地区司法書士法律相談センターの運営（志布志市役所本庁及び有明支所）

毎月第1火曜日及び毎週第3火曜日に行われる相談会の担当者の割当てを行った。

③ 南大隅地区司法書士法律相談センター（肝属郡錦江町）

毎週月曜日に行われる相談会の担当者の割当てを行った。

④ 巡回相談会

相談会開催地の市町村の担当者と相談会開催のニーズの聞き取りや日程の調整を行い、令和4年度は2箇所にて巡回相談会を行った。開催場所は次のとおり。

- ・令和4年9月17日 薩摩郡さつま町
- ・令和4年12月10日～11日 大島郡和泊町

⑤ 定例相談会（甑島）

毎月第4土曜日に開催される相談会の担当者の割当てを行った。

⑥ 各種団体への相談員や人員の派遣又は推薦

各種団体から依頼される相談員等の派遣に対して、当委員会の委員を中心に相談員等の派遣を行った。

⑦ 公民館の消費者安全安心教室等への講師派遣

鴨池公民館から鹿児島市が実施する消費者安全安心教室への講師派遣依頼があり、当委員会の委員を講師として派遣した。

(2) 「全国一斉『遺言・相続』相談会」の開催

鹿児島ライカ、南大隅地区司法書士相談センター及び司調センターにて、標記相談会を開催した（司調センターは電話相談）。新型コロナウイルス感染症の影響もあり電話相談が多かったが、面談相談36件・電話相談39件と多数の相談があった。

また、令和5年3月16日にZ o o mを利用した遺言・相続相談会を開催した。相談件数は2件であったが、システムも使いやすく、また相談員の負担軽減にも繋げられるため継続的な開催も検討しうる状況であった。

広 報 部

広報部長理事 佐俣 周平

(1) 総括

司法書士制度150周年を記念して令和4年8月に開催した「全国一斉『遺言・相続』相談会」、令和4年10月に開催した「法の日」相談会、無料成年後見相談会などを通じて、制度広報の充実を図るとともに、鹿児島地方法務局及び県内市町村の広報担当部署との関係強化を図ることができた。

「全国一斉『遺言・相続』相談会」においては、新聞広告を鹿児島地方法務局と合同で実施し、また、「法の日」相談会では、鹿児島支部会場において鹿児島地方法務局が講演会を実施し、本会及び公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート鹿児島支部が協力した。

今後、この関係をより一層強化なものとし、令和6年4月に始まる相続登記の申請義務化に関する広報等に注力するなかで更なる制度広報の充実に努めていく。

なお、対内広報としては、デジタル会報「司法書士かごしま.com」のNo.115とNo.116を発行した。

(2) 司法書士制度の広報

① 会報の発行

令和3年度よりデジタル化した会報について、令和4年9月にNo.115、令和5年3月にNo.116を発行した。会員向けの情報発信・情報共有手段という位置づけと整理しているなかで、特に「会員」「人」にフォーカスした内容で作成した。引き続き、より親しみのある、会員の皆様が楽しみにしてくださるような会報になるよう、さらなる改善を進めていく。

② ホームページの管理及び充実

令和3年度にデザインを一新したのち、日司連から提供されるYouTube動画などを適宜アップするなどして、内容のアップデートを図った。

③ 制度広報の充実

(ア) 10月1日の「法の日」にちなんだ無料法律・登記・税務相談

鹿児島県土地家屋調査士会及び南九州税理士会鹿児島県連合会との共催により、県内の16箇所相談所を開設して実施した。

相談者304名から延べ392件（前年261件）の相談を受けた。広報強化の成果もあり、相談者数・件数ともに、大幅に増加した。特に相続関係の相談が前年実績92件から134件と大幅に増加しており、市民の相続（登記）に関する関心の高まりが見て取れる。

相談内容としては相続を含む登記手続が204件と7割弱ほどで、成年後見等の家事事件に関する相談87件と合わせると、全体の9割以上を占める。

認知経路については、新聞150名、自治体広報誌が86名と、この2つの媒体で

3分の2程度を占める結果となった。

(イ) 無料成年後見相談会

日司連の「高齢者・障害者のための成年後見相談会」の一環として、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート鹿児島支部との共催により、鹿児島市勤労者交流センター（よかセンター）にて「法の日無料法律・登記・税務相談」に併設して開催し、22件（前年19件）の相談を受けた。

(ウ) アクセスブック・リーフレット等の配布

『司法書士のことがわかる本』などのアクセスブック・リーフレットを、各種相談会において適宜配布した。

(エ) メディア展開

南日本新聞のテレビ欄の広告枠を利用して、次の見出しの広告を月1回掲載し司法書士会の活動全般の広報をした。

- ・相続登記はお済みですか
- ・成年後見制度
- ・「法の日」相談会、相続登記相談会
- ・高校生のための消費者教育教室

前掲の「法の日」相談会については、マスコミ各社に事前の告知を行ったところ、南日本新聞紙上にて告知の記事が掲載された。

(3) 法教育活動の実施（講師派遣）

① 高校生のための消費者教育教室の開催

各支部会員の協力のもと県下20校（前回13校）の高校に講師を派遣し、2,080名（前回1,021名）の高校生に対し講義を行った。

令和3年度はコロナ禍の影響でWeb・DVDでの開催が4校あったが、令和4年度はすべて対面での実施となった。

また、令和4年度は、養護学校4校での講義も行った。

② 市民講座等への講師の派遣

- ・鴨池公民館講座 「消費者トラブル対策前期・後期」（全4回）
- ・県社会福祉協議会被保護世帯法律問題研修 「不動産権利登記について」

※講師派遣が決まっていたが、コロナ禍の影響で中止になったもの

- ・向陽校区まちづくり協議会成人学級 「消費者トラブル教室」

広報委員会

委員長 中間 智美

1. 総括

令和3年度にデジタル会報としてリニューアルした「司法書士かごしま.com」を令和4年度も2回発行することができた。会報は会員向けの情報発信・情報共有手段として位置付けると定まったなか、会員に興味を持って読んでもらえるよう、広報委員全員で会報に掲載する企画のアイデアを出し合い、内容を考え、分担して取材を行ったりした。できるだけ取材に出向いたり、写真撮影に行ったりして、あまり堅苦しいページにならないように心掛けた。

令和4年8月に行われた「全国一斉『遺言・相続』相談会」における広報では、鹿児島県内43市町村に、直接訪問や電話にて市町村の広報紙への掲載やポスターの掲示依頼を行った。結果、全26市町村の広報紙に記事掲載できた。この取り組みをきっかけにして、鹿児島県内各市町村の広報課ともっとつながりを作っていけたらと思う。

2. 委員会の構成

委員長 中間智美（鹿児島）

委員 益崎広樹（霧島）、佐藤優希（鹿児島）、竹之下真哉（鹿児島）、
小池信一（霧島）、松元修二（大隅）、濱川真美（鹿児島）、
中山昇三郎（鹿児島）、中川万里（鹿児島）

3. 事業報告

（1）デジタル会報「司法書士かごしま.com」のNo.115とNo.116の発行

令和4年9月発行のNo.115では、新事務局移転に関する情報を掲載した。移転場所の紹介や建物の外観やQ&A等を掲載して新事務局の紹介を行った。それから企画部・総合研究委員会の委員の自己紹介を掲載した。また、令和4年8月に行われた「全国一斉『遺言・相続』相談会」の開催報告を掲載し、広報面の活動も紹介できた。

令和5年3月発行のNo.116では、他県会出身者から本会との違いを含めて会の話聞いてみようとして「他県会出身者による座談会」を企画した。座談会はZoomで行った。Webによると座談会も比較的容易に開催ができ、Webを使うことで会報の企画の幅も広がる可能性を感じた。その他支部紹介として、霧島支部と大隅支部の支部長インタビュー取材を広報委員が行った。委員会紹介は、研修部・研修委員会に依頼し、委員の自己紹介と、今回は委員会がどのような活動をしているのかをもっと知ってもらえるよう具体的な活動内容を紹介するページを増やした。

両号ともに、令和3年度同様、編集長と原稿の受付担当を分けて作業分担を行い、

校正作業を広報委員全員で取り組んだ。編集・発行までの一通りの流れを共有認識できていたが、原稿の収集が遅れがちになり、校正から発行までの時間が少なく作業が大変になってしまった。反省点を見直して、作業工程も改良していけたらと思う。

(2) 「全国一斉『遺言・相続』相談会」における広報活動

司法書士制度150周年を記念して開催された「全国一斉『遺言・相続』相談会」においては、今回初めての取り組みとして、鹿児島県内の全市町村へ広報活動を行うため、広報委員全員で43市町村を割り振り、直接訪問や電話で市報への掲載やポスターの掲示依頼を行った。実際に市町村の広報担当者を訪問・電話してみた感想としては、思った以上に快く対応してくれる市町村が多いと思った。結果、下記の26市町村の広報紙に掲載となった。

◎広報紙に記事掲載いただいた市町村一覧

鹿児島市・阿久根市・出水市・指宿市・西之表市・垂水市・日置市・曾於市・霧島市・いちき串木野市・志布志市・奄美市・伊佐市・姶良市・三島村・十島村・さつま町・湧水町・東串良町・錦江町・南大隅町・南種子町・喜界町・徳之島町・知名町（町内放送含む）・与論町（町内放送含む） 全26市町村

また、法務局とタイアップして令和4年7月29日に南日本新聞に「全国一斉『遺言・相続』相談会」の新聞広告を掲載した。

4. 委員会の開催

(すべてZoomを用いたWeb会議)

第1回 令和4年6月8日(水) 18時00分から20時00分

- ・「司法書士かごしま.com No.115」の内容検討(特集・インタビュー・表彰受章者・委員会紹介・新入会員他)及び発行スケジュール決定
- ・「全国一斉『遺言・相続』相談会」の広報活動についての検討
- ・対外向け広報についての検討

第2回 令和4年11月30日(水) 18時00分から20時00分

- ・「司法書士かごしま.com No.116」の内容検討(特集・インタビュー・委員会紹介・新入会員他)及び発行スケジュール決定
- ・相続登記義務化に向けての広報について

その他、定期的で開催する委員会だけでは時間の制限もあったことから、協議がまとまらなかった内容については、随時チャットワークツールや電話にて意見交換を行い、事業を遂行した。

令和4年度 「法の日」 無料法律・登記・税務相談 日程・会場一覧

支部名	日 付	会 場	時 間
鹿児島	10月 1日(土)	鹿児島市国際交流センター 鹿児島市加治屋町19番18号 ☎099-226-5931	10時00分～16時00分
	10月 1日(土)	日置市中央公民館 日置市伊集院町郡一丁目100番地 ☎099-273-1919	10時00分～16時00分
南 薩	10月 1日(土)	南さつま市民会館 会議室 南さつま市加世田川畑2627番地1 ☎0993-53-2331	10時00分～16時00分
	10月 1日(土)	ふれあいプラザなのはな館 会議室 指宿市東方9300-1 ☎0993-27-1221	10時00分～16時00分
川 内	10月 1日(土)	薩摩川内市中央公民館 第2研修室 薩摩川内市大小路町14-5 ☎0996-22-7251	10時00分～16時00分
	10月 1日(土)	いちき串木野市中央公民館 第2会議室 いちき串木野市昭和通133番地1 ☎0996-33-5655	10時00分～16時00分
	10月 1日(土)	さつま町 宮之城ひまわり館 薩摩郡さつま町宮之城屋地2117番地1 ☎0996-52-1123	10時00分～16時00分
出 水	10月 1日(土)	長島町役場 指江支所 出水郡長島町指江787番地 ☎0996-88-5651	10時00分～16時00分
霧 島	10月 1日(土)	霧島市国分公民館会議室 霧島市国分中央三丁目45番1号 ☎0995-64-0920	10時00分～16時00分
	10月 1日(土)	始良市始良公民館会議室 始良市西餅田589番地 ☎0995-66-2044	10時00分～16時00分
	10月 1日(土)	大口ふれあいセンター 伊佐市大口里2845番地2 ☎0995-22-1613	10時00分～16時00分
大 隅	10月 1日(土)	セントロランドあすばる大崎 曾於郡大崎町神領2419 ☎099-471-6666	10時00分～16時00分
	10月 1日(土)	財部中央公民館 曾於市財部町南俣460番地1 ☎0986-72-0945	10時00分～16時00分
鹿 屋	10月 1日(土)	リナシティかのや 2F アトリエ絵画室 鹿屋市大手町1番1号 ☎0994-35-1001	10時00分～16時00分
熊 毛	10月 1日(土)	南種子町研修センター 熊毛郡南種子町中之上2793番地1 ☎	10時00分～16時00分
大 島	10月 1日(土)	奄美市市民交流センター 奄美市名瀬柳町2番1号 ☎0997-52-1816	10時00分～16時00分

「令和4年度 高校生のための消費者教育教室」実績表

No.	高校名	支部	実施日	実施時間	人数	講師	同行
1	県立南薩養護学校	南 薩	2023年1月17日	10:40～11:30	11	鎌田哲也	安田健太郎
2	県立錦江湾高等学校	鹿児島	2023年1月31日	10:40～11:25	150	折小野希美	小田武志
3	県立山川高等学校	南 薩	2023年2月3日	10:00～10:50	37	寺園 涉	
4	県立市来農芸高等学校	川 内	2023年2月6日	9:00～9:50	48	丸田賢次	
5	県立牧之原養護学校	霧 島	2023年2月6日	13:30～14:30	45	新丸和博	朝長優子
6	県立指宿高等学校	南 薩	2023年2月7日	9:30～10:20	30	福田晃己	
7	県立指宿養護学校	南 薩	2023年2月7日	10:50～11:50	10	牧口飛鳥	田中喜久
8	県立頴娃高等学校	南 薩	2023年2月8日	8:55～9:45	45	森迫直子	
9	県立薩南工業高等学校	南 薩	2023年2月9日	8:50～9:40	93	宮内健義	
10	県立川内商工高等学校	川 内	2023年2月13日	9:55～10:45	294	山本豪太	
11	指宿市立指宿商業高等学校	南 薩	2023年2月14日	9:50～10:40	134	梅垣晃一	
12	県立大口高等学校	霧 島	2023年2月15日	9:45～10:35	38	天達周二	
13	県立大島北高等学校	大 島	2023年2月15日	10:00～10:50	37	口 勝則	
14	尚志館高等学校	大 隅	2023年2月17日	9:45～10:35	238	松元修二	
15	鳳凰高等学校 第1部/2部	南 薩	2023年2月21日	13:25～14:15	190	尾口昭博	
16	鳳凰高等学校 第2部/2部	南 薩	2023年2月21日	14:25～15:15	190	尾口昭博	
17	県立野田女子高等学校	出 水	2023年2月22日	8:50～9:40	54	児島亮介	
18	県立加世田高等学校	南 薩	2023年2月22日	9:00～9:45	100	峠坂洋昭	
19	県立鹿児島中央高等学校	鹿児島	2023年2月27日	9:30～10:20	310	中山昇三郎	笠作好平
20	大口明光学園高等学校	霧 島	2023年2月28日	11:40～12:30	12	大塚左文	
21	県立大島養護学校 高等部	大 島	2023年3月1日	9:45～10:30	14	里村紀幸	
					2080		

研 修 部

研修部長理事 内田 雅之

総括

令和4年度の集合研修会は、Zoomウェビナーを用いたWeb配信方式の研修会を主たる開催方法としつつ、人数制限を行いながら鹿児島県青少年会館又は事務局移転に伴い新しい会場としてハーバーフロントビル8階の会議室において集合して受講する方法（集合方式）を併用して実施した。また、平日夜間（18時～20時）にZoomミーティングを用いたWeb配信研修会を合計7回実施した。いずれの研修会も、業者に委託せず研修委員により配信したが、大きなトラブルもなく実施することができた。

ブロック別研修会については、Web配信方式により2回（1回目は鹿児島支部において集合方式と併用、2回目はWeb配信のみ）、霧島支部において集合方式で実施した。

新型コロナウイルス感染症が流行して以降、多くの研修会をWeb配信方式で実施してきたが、年次制研修会や入会5年以内会員向け研修会などグループディスカッションを中心とする研修会は、集合方式で行うほうが充実した内容になると感じられたところもあり、今後はWeb配信方式と集合方式のメリットを生かしながら、実施していく必要があると思われる。

研修単位の取得状況については、日司連会員研修規則に定める、1実施年度（4月1日から翌年3月31日まで）に12単位以上（甲類8単位以上、うち倫理2単位以上）の研修単位の取得が義務化されて以降、前記のとおりWeb配信方式を活用した研修会を開催したり、会員各自でeラーニングを受講していただいたりするなど、研修機会の拡充を図ってきた。これにより、単位取得状況は、基準を満たした会員が過去最高の93%に達した一方、単位未取得者（特に0単位）が固定化している傾向があるのは令和3年度と同様である。

その他、令和4年度に実施した各種研修会の詳細は、次のとおりである。

1. 各種研修会等

（1）全会員を対象とした研修

① 集合研修会（人数を制限した集合方式とWeb配信方式の併用により実施）

会員の研修ニーズに応えられるよう、幅広く、時宜に合ったテーマや講師による研修会を実施した。詳細は令和4年度単位制研修会一覧表に掲載。

第1回：「会務報告」

「デジタル遺産と関連法律実務」

第2回：「司法書士が押さえておきたい相続法の最新動向」

第3回：「違反行為等の防止及び司法書士行為規範（司法書士倫理）について」

第4回：「所有者不明土地問題に関する法改正について（財産管理、国庫帰属等）」

第5回：「消費者問題の現状と司法書士の関わり方」

「新しい法人制度 労働者協同組合の創設と法人登記の基礎知識」

第5回は、沖縄県司法書士会との共催により実施した。

② W e b 研修会（W e b 配信方式により実施）

（前期）

平日の夕方に Z o o m ミーティングを用いた W e b 配信方式のみによる研修会を実施した。

第 1 回：「相談対応基礎編（ロールプレイ映像視聴）『破産』『任意整理』」（D V D）

第 2 回：「②債務整理の実務」（D V D）

第 3 回・第 4 回：「これがわかるとよくわかる！商業登記の基礎知識」（D V D）

（後期）

第 1 回：「F A T F 対応と司法書士執務～現状の把握とあり方を考える！～」
（D V D）

第 2 回：「新しい司法書士倫理「司法書士行為規範」に関する研修会
第 1 講「司法書士行為規範」のうち名称・前文・第 1 ～ 3 ,
1 4 ・ 1 5 章」

第 3 回：「第 2 講①「司法書士行為規範」のうち第 4 ～ 7 章
第 2 講②「司法書士行為規範」のうち第 8 ～ 1 3 章」（D V D）

③ ブロック別研修会（3 回）

・ W e b 配信方式（2 回。1 回目は鹿児島支部において集合方式の研修を併用）により実施した。

・ 集合方式（1 回，霧島支部）
「会務報告」
「養子縁組，離縁，氏名の変更の実務」
「デジタル社会における今後の司法書士実務」

④ 日司連同時配信研修

実施していない。

（2）特定の会員を対象とした研修

① 年次制研修会

Z o o m ミーティングを用いた W e b 配信方式（2 回）と集合方式（1 回）により合計 3 回（令和 4 年 9 月・1 2 月）実施した。

② 新人研修会

令和 3 年度は開催しなかった新人研修会を実施し，令和 4 年度合格者（7 名）が参加した。

「司法書士会の組織等」
「リーガルサポートの制度について」
「マナー研修」

③ 配属研修

令和 2 年度合格者 1 名，令和 3 年度合格者 2 名の配属研修受講希望者に対して実施した。

④ 入会 5 年以内会員向け研修会

入会 5 年以内の会員を対象として，日司連から提供された新入会員研修プログラムに基づいて「役員変更登記及び株式会社設立登記の実務」をテーマに，チューター 3

名，参加者16名によるグループディスカッション形式の研修会を開催した。

(3) 補助者研修会

「司法書士倫理について」

「職務上請求の使用について」

(4) その他の研修会

外部研修会への参加促進として，日司連や九州ブロック等の主催する研修会の情報を執行部だよりやメールを通じて会員へ提供した。

2. 支部研修等

各支部における開催状況と単位取得状況は，次頁以降に掲載している。

3. その他

(1) 沖縄県司法書士会との共催研修

令和4年度，はじめての試みとして沖縄県司法書士会との共催による研修会を実施し，相互に会員が出席することができる研修会を開催した。

沖縄県司法書士会が開催した研修会は次のとおり。

令和4年10月14日（金）18時～20時

「大手人気予備校講師と学ぶ！！令和3年度改正民法研修会」

研修委員会

委員長 原田 裕介

1. 委員会の構成

委員長 原田裕介（鹿児島）
副委員長 高橋仁美（鹿児島），西迫正裕（霧島）
委員 小原俊（鹿児島），竹中寛子（鹿児島），
牧瀬大二郎（鹿児島），横山茂太（鹿児島），
福田英人（霧島），朝長優子（霧島），尾辻昭博（南薩）

2. 総括

令和5年3月13日からマスクの着用が個人の判断に委ねられるようになったように，新型コロナウイルス感染症対策も緩和されつつあり，令和4年度は少しずつ集合方式の研修会も開催できるようになった。今後もWeb研修方式は継続しつつ，集合方式の研修会も検討していきたい。

研修会の内容については，分野に偏りのないよう配慮し，法改正等の最新情報や会員からの要望が多かったテーマ等を考慮して選定を行った。また，研修単位取得義務化を考慮して，倫理に関する内容も積極的に取り入れるよう検討を行った。さらに，令和4年8月と令和5年3月に平日夕方のWeb配信研修会を開催することにより，研修機会の提供を図った。

また，令和5年3月の「会報司法書士かごしま.com（No.116）」にて研修委員会を取り上げていただき，研修会の開催に至るまでの研修委員会の動きを紹介した。

今後も法改正・制度改正等により，私たちの業務は目まぐるしく変化していくことが予想される。そういった情報をより早く会員に発信していけるよう研修内容を企画していく。令和5年度も，受講する会員にとって有意義な研修になるよう委員会として取り組んでいきたい。

3. 研修会の開催

令和3年度同様，会場受講人数を制限した集合方式とZoomを用いたWeb配信方式を併用した形で研修会を行った。日程についても，土曜日の研修会だけでなく，平日夕方にWeb配信研修会も開催した。詳細については，研修部事業報告記載のとおりである。

4. 委員会の開催

委員会を計5回開催し，研修テーマ及び講師の選定等の企画に関する議論を行ったほか，コロナ禍における研修会運営に関する改善点についても検討を行った。

第1回	令和4年	6月	7日（火）	18時30分～20時30分
第2回	令和4年	7月	25日（月）	18時30分～20時35分
第3回	令和4年	11月	7日（月）	18時30分～21時20分
第4回	令和4年	12月	6日（火）	18時30分～19時50分
第5回	令和5年	3月	13日（月）	18時30分～20時40分

単位取得状況

	単位	0単位	1～4	5～8	9～11	12～24	25～	12未満 (計)	12以上 (計)	12以上のうち、 甲8以上、 倫理2以上
	会員数									
平成29年度	311	8	18	9	6	201	69	41	270	
	比率	2.57 %	5.79 %	2.89 %	1.93 %	64.63 %	22.19 %	13.18 %	86.82 %	
平成30年度	317	8	8	9	6	203	83	31	286	
	比率	2.52 %	2.52 %	2.84 %	1.89 %	64.04 %	26.18 %	9.78 %	90.22 %	
平成31(令和元) 年度	318	11	8	15	6	207	71	40	278	229
	比率	3.46 %	2.52 %	4.72 %	1.89 %	65.09 %	22.33 %	12.58 %	87.42 %	72.01 %
令和2年度	316	17	7	7	8	219	58	39	277	275
	比率	5.38 %	2.22 %	2.22 %	2.53 %	69.30 %	18.35 %	12.34 %	87.66 %	87.03 %
令和3年度	311	5	9	7	2	184	104	23	288	280
	比率	1.61 %	2.89 %	2.25 %	0.64 %	59.16 %	33.44 %	7.40 %	92.60 %	90.03 %
令和4年度	300	7	8	2	0	207	76	17	283	279
	比率	2.33 %	2.67 %	0.67 %	0.00 %	69.00 %	25.33 %	5.67 %	94.33 %	93.00 %

支部別単位取得状況

支部名	単位	0単位	1～4	5～8	9～11	12～24	25～	12未満	12以上	12以上のうち、 甲8以上、 倫理2以上
	会員数									
鹿児島支部	148	2	3	1	0	104	38	6	142	141
	対支部	1.35 %	2.03 %	0.68 %	0.00 %	70.27 %	25.68 %	4.05 %	95.95 %	95.27 %
南薩支部	26	0	0	0	0	15	11	0	26	26
	対支部	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	57.69 %	42.31 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %
川内支部	19					15	4	0	19	19
	対支部	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	78.95 %	21.05 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %
出水支部	14	0	1	0	0	11	2	1	13	13
	対支部	0.00 %	7.14 %	0.00 %	0.00 %	78.57 %	14.29 %	7.14 %	92.86 %	92.86 %
霧島支部	35	1	0	0	0	27	7	1	34	34
	対支部	2.86 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	77.14 %	20.00 %	2.86 %	97.14 %	97.14 %
大隅支部	14	2	1	0	0	7	4	3	11	10
	対支部	14.29 %	7.14 %	0.00 %	0.00 %	50.00 %	28.57 %	21.43 %	78.57 %	71.43 %
鹿屋支部	20	0	2	1	0	14	3	3	17	16
	対支部	0.00 %	10.00 %	5.00 %	0.00 %	70.00 %	15.00 %	15.00 %	85.00 %	80.00 %
熊毛支部	6	0	1	0	0	5	0	1	5	5
	対支部	0.00 %	16.67 %	0.00 %	0.00 %	83.33 %	0.00 %	16.67 %	83.33 %	83.33 %
大島支部	18	2	0	0	0	9	7	2	16	15
	対支部	11.11 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	50.00 %	38.89 %	11.11 %	88.89 %	83.33 %
合計	300	7	8	2	0	207	76	17	283	279
	対会員	2.33 %	2.67 %	0.67 %	0.00 %	69.00 %	25.33 %	5.67 %	94.33 %	93.00 %

※令和4年度新入会者除く

令和4年度単位制研修会一覧表

本会

日付	研修会名	会 場	時間	単位数	講師（×2単位）；敬称略	参加人数	講 義 内 容
7月16日	第1回集合研修会	ZOOM WebinarによるWEB配信 及び鹿児島県青少年会館	13:00～17:00	4 (倫 0.5)	日高千博会長	111	会務報告
					弁護士 北川祥一氏	112	デジタル遺産と関連法律実務
8月2日	WEB配信研修会(1日目)	ZOOMミーティングによる WEB配信	18:00～20:00	2	司法書士 野崎史生氏(DVD)	18	相談対応基礎編（ロールプレイ映像視聴）
					司法書士 加藤義章氏(DVD)		
					司法書士 手嶋竜一氏(DVD)		
					司法書士 新聞香織氏(DVD)		
8月9日	WEB配信研修会(2日目)	ZOOMミーティングによる WEB配信	18:00～20:00	2	司法書士 外山敦之氏(DVD)	13	債務整理の実務
8月16日	WEB配信研修会(3日目)	ZOOMミーティングによる WEB配信	18:00～20:00	2	司法書士 立花宏氏(DVD)	16	これがわかるとよくわかる！商業登記の基礎知識①
					司法書士 新保さゆり氏(DVD)		
8月23日	WEB配信研修会(4日目)	ZOOMミーティングによる WEB配信	18:00～20:00	2	司法書士 立花宏氏(DVD)	16	これがわかるとよくわかる！商業登記の基礎知識②
					司法書士 新保さゆり氏(DVD)		
9月17日	第2回集合研修会	ZOOM WebinarによるWEB配信 及び鹿児島県青少年会館	13:00～17:00	4	立命館大学法学部教授 本山敦氏	126	司法書士が押さえておきたい相続法の最新動向
10月14日	大人気予備校講師と学ぶ！ 令和3年改正民法研修会 (沖縄会との共催)	ZOOM WebinarによるWEB配信	17:00～19:30	2.5	司法書士 海野禎子氏(神奈川会)	46	①共有に関する見直し ②財産管理制度に関する見直し ③相続（遺産分割）に関する見直しを中心とする民法 改正関係
10月8日	第3回集合研修会	ZOOM WebinarによるWEB配信 及び鹿児島県青少年会館	13:00～17:00	4 (倫 4.0)	司法書士 山本一宏氏(三重会)	121	違反行為等の防止に係る司法書士倫理
11月12日	ブロック別研修会(第1回)	ZOOM WebinarによるWEB配信 及び 鹿児島中央ビルディング	13:00～17:00	4 (倫1.0)	日高千博会長	98	第1講：会務報告
					竹中(啓)会員、尾辻会員	99	第2講：養子縁組、離縁、氏名の変更の実務
					原田会員、梅垣会員、内匠会員	95	第3講：デジタル社会における今後の司法書士業務
11月19日	ブロック別研修会(第2回)	国分公民館大会議室	13:00～17:00	4 (倫1.0)	日高千博会長	12	
					竹中(啓)会員、尾辻会員	16	
					小原会員、丸目会員、梅垣会員	16	
11月26日	ブロック別研修会(第3回)	ZOOM WebinarによるWEB配信 及び 司調センター3階会議室	13:00～17:00	4 (倫1.0)	日高千博会長	37	
					竹中(啓)会員、尾辻会員	38	
					原田会員、内匠会員、柏村会員	39	
1月14日	第4回集合研修会	ZOOM WebinarによるWEB配信 及び鹿児島県青少年会館	13:00～17:00	4	司法書士 今川嘉典氏(石川会)	112	所有者不明土地問題に関する法改正について (財産管理・国庫帰属等)
2月18日	第5回集合研修会	ZOOM WebinarによるWEB配信 及びハーバーフロントビル	13:00～17:00	4	司法書士 藤恵美子氏(熊本会)	61	第1講：消費者問題の現状と司法書士の関わり方
					司法書士 西山義裕氏(札幌会)	61	第2講：新しい法人制度 労働者協同組合の創設と 法人登記の基礎知識

令和4年度単位制研修会一覧表

本会

日付	研修会名	会 場	時間	単位数	講師（×2単位）；敬称略	参加人数	講 義 内 容
3月18日	入会5年以内会員向け 研修会	かごしま県民交流センター	13:00～17:00	4	内田雅之会員	16	役員変更登記及び株式会社設立登記の実務
					福田英人会員		
					原田裕介会員		
3月27日	WEB配信研修会(1日目)	ZOOMミーティングによる WEB配信	18:00～20:00	2 (倫 2.0)	司法書士 鈴木龍介氏(DVD)	15	FATF対応と司法書士執務 ～現状の把握とあり方を考える！～
					司法書士 陰山克典氏(DVD)		
					司法書士 青垣幸仁氏(DVD)		
3月28日	WEB配信研修会(2日目)	ZOOMミーティングによる WEB配信	18:00～20:00	2 (倫 2.0)	司法書士 半田久之氏(DVD)	18	新しい司法書士倫理「司法書士行為規範」に関する研修会 第1講「司法書士行為規範」のうち名称・前文・第1～3 14・15章
					司法書士 平岡佳代氏(DVD)		
					司法書士 小司隆信氏(DVD)		
3月29日	WEB配信研修会(3日目)	ZOOMミーティングによる WEB配信	18:00～20:00	2 (倫 2.0)	司法書士 小笠原祥氏(DVD)	18	新しい司法書士倫理「司法書士行為規範」に関する研修会 第2講①「司法書士行為規範」のうち第4～7章 第2講②「司法書士行為規範」のうち第8～13章
					司法書士 塩見栄介氏(DVD)		
					司法書士 中西健氏(DVD)		
					司法書士 嶋根琢磨氏(DVD)		
					司法書士 永田功氏(DVD)		

令和4年度単位制研修会一覧表

支部

日付	研修会名	会場	時間	単位数	講師(×2単位);敬称略	参加人数	講義内容
4月22日	南薩支部研修会	味処 一福	14:00~16:00	2	鹿児島税務署職員	16	インボイス制度と電子帳簿保存等について
4月23日	大島支部研修会	奄美観光ホテル	13:00~17:00	4	鹿児島地方裁判所名瀬支部判事 谷藤一弥氏 弁護士岡本敏徳氏	10	民事執行法の基礎知識他(事例検討等)
4月28日	鹿屋支部研修会	リナシティかのや	15:00~17:00	1.5	早稲田大学教授 山野目章夫氏(DVD)	15	相続登記の義務づけをめぐる不動産登記法の改正構想と司法書士の実務の課題
5月14日	熊毛支部研修会	ホテルニュー種子島	13:00~15:30	2.5	司法書士 今川嘉典氏	5	令和3年民法・不動産登記法改正、相続土地国庫帰属法
7月2日	鹿児島支部研修会	ZOOM WebinarによるWEB配信 及び司調センター3階	13:00~17:00	4	弁護士大島明氏	82	死後事務委任に関する公正証書の活用 (任意財産管理・任意後見・死後事務も含めて)
10月29日	鹿児島支部研修会	ZOOM WebinarによるWEB配信 及び司調センター3階	13:00~17:00	4	鹿児島市保健部保健支援課職員 司法書士 濱田なぎさ氏(福岡県会) 司法書士 植松育子氏(神奈川県会)	20	第1講:鹿児島市における自死の現状と取り組みについて 第2講:司法書士業務のためのメンタルヘルス知識 ~依頼者に自殺念慮・精神疾患等がある場合の対応~
12月2日	鹿屋支部研修会	ホテルさつき苑	15:00~17:30	2	法務省大臣官房参事官 大谷太氏(DVD)	10	令和3年民法・不動産登記法改正、相続土地国庫帰属法のポイント
2月4日	鹿児島支部研修会	ZOOM WebinarによるWEB配信	13:00~17:00	4	司法書士 梅垣晃一氏(当会会員)	82	裁判手続を要する不動産登記について
2月22日	川内支部研修会	川内駅コンベンションセンター	16:00~18:00	2	税理士 村岡正敏氏	11	消費税法(インボイス制度)について
3月10日	出水支部研修会	coworking terrace i. lab	18:00~19:30	1.5	司法書士 大川内琢爾氏(当会会員)	12	不動産及び商業登記のオンライン申請等について
3月18日	霧島支部研修会	霧島市総合福祉センター	13:00~17:00	4	鹿児島まちづくり土地区画整理協会 参事 石川司郎氏、主幹 徳重真司氏 税理士 小松秀亮氏	11	第1講:土地区画整理事業について 第2講:インボイス制度と電子帳簿保存法の解説

災 害 対 策 室

会長兼災害対策室長 日高 千博

(1) 緊急時連絡先名簿の作成

災害発生時等の緊急時に迅速に会員の安否及び被災状況の確認を行うことができるよう、災害対策室は、鹿児島県司法書士会災害対策規則に基づき、緊急時連絡先名簿取扱要領を定めている。同取扱要領を実施するため、ブロック別研修会における会務報告等を通じて会員に緊急時連絡先の提出を求めた。令和5年4月1日現在で47.4%の会員が緊急時連絡先の提出を行っている。引き続き、全会員からの提出を求めていく。

(2) 自治体との連携等

平成31年1月11日に鹿児島市との間で締結した大規模災害時における相談業務に関する協定に基づく協力業務の円滑な実施のため、鹿児島市主催の「鹿児島市における災害時の協力協定団体等意見交換会」に本会から1名がWeb会議方式により出席して情報提供を受けた。

日司連主催の危機管理に関する全国担当者会議にWeb会議方式により出席し、事務局における災害発生時の危機管理について情報収集を行った。

(3) 災害情報の収集等

令和4年度においては、災害対策本部を設置することはなかった。